

2016年春闘勝利、安保関連法（戦争法）廃止、労働法制改悪阻止

3.17決起集会 決議

1 本日、私たちは、2016年春闘「3.17全国統一行動」に決起しました。早朝には、通信労組がストライキを決行し、医労連、宮城一般、塩釜地方春闘共闘が宣伝、地域署名行動を実施しました。

昨日、自動車、鉄鋼、電機など、大手各社が、ベア平均1,500円～3,000円の春闘回答を提示しました。昨年同様、安倍首相が財界に「過去最高の賃上げを」と強く要請したものの、当該労組の要求額の5割にとどまる前年実績を下回る回答でした。

安倍首相は、昨年、“アベノミクス効果”が中小零細企業には、ほとんど波及していない実態にふれ、「来年こそは、効果が出てくる」と断言していました。しかし、今年も、その兆しすらありません。逆に、3年間のアベノミクスで、実質賃金が5%低下した一方、大企業の内部留保は、昨年を16兆円上積みし、301兆円に達しました。労働者、国民の格差は、いっそう広がっています。

すべての中小・零細企業を含む全労働者の大幅賃上げ、安定雇用の創出は、待ったなしの課題です。私たちは、大企業の内部留保の積極的活用と国の中小企業支援強化で、最低賃金1千円の早期実現を強く求めます。

2 安倍自公政権による強権政治と真正面からたたかう“新しい市民革命”が全国で巻き起こっています。去る2月、「戦争法廃止」を求める全国の市民の声が「5野党共闘」（民主・共産・社民・維新・生活）を実現しました。今夏の参議院選挙に向けて、安倍政権打倒をめざす「統一候補の擁立」が合意されました。

3月に入り、宮城でも全国に先駆けて、県内「4野党」（民主・共産・社民・維新）が、民主党参議院議員の桜井充氏を統一候補に推薦し、たたかうことを合意しました。

私たちをめぐる情勢は、いよいよ、面白くなってきました。安倍「暴走」政治を打ち破り、労働者・国民の声が政治と社会を動かす時代、憲法が生きる日本社会を実現する絶好のチャンスをむかえています。

3 安倍自公政権は、今通常国会で過労死を促進する「残業代ゼロ法案」の成立や「首切り」自由化の「解雇の金銭解決」制度をねらっています。労働者の権利を根こそぎ奪う労働法制改悪を断固阻止するために、県内の労働者・労働組合と力を合わせましょう。

東日本大震災から5年が経過した今こそ、労働組合運動の役割を発揮し、被災者とともに、1日も早い復興、生活再建のために、すべての組合員が立ち上がりましょう。

大幅賃上げ実現、労働法制改悪阻止、戦争法廃止をめざす2千万全国統一署名推進の「3大課題」を、総結集してたたかい、達成しようではありませんか。

2016年3月17日

宮城県春闘共闘会議 3.17決起集会